

初任給引き上げ 県内も高い水準

歴史的な賃上げが続く中、多くの企業が相次いで初任給引き上げの方針を示した。

県内企業も例外ではない。百五総合研究所が県内の事業所へ今月実施した調査(228社が回答)によると、今春に新卒者が入社、あるいは県内事業所へ配属された(予定を含む)のは回答企業全体の37.3%となり、これらの企業は初任給を改定前から平均4.98%引き上げた。

初任給を引き上げたのは大企業ばかりではない。引き上げ率を従業員規模別にみると、30人未満、30~100人未満の企業でも引き上げ率が平均5%を超えるなど、規模の大小にかかわらず高い水準となった。

初任給引き上げの背景には、全国で広がる人手不足と物価上昇を踏まえた賃上げの動きがある。新型コロナウイルス禍が明け、再び都市部への転出超過が進む中、特に地方の中小企業では若年層の人材確保がますます困難となっている。調査では「新卒採用の環境が厳しくなっている」(建設業)、「初任給を都市部並みにしている」(サービス業)など苦悩の声が聞かれ、約半数の企業は「人件費の上昇」が経営問題と回答した。

中小にとって厳しい状況が続くが、持続的成長のためには優秀な若手人材の獲得につながる人的資本投資は不可欠だろう。

(コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子)

県内企業24年春入社 の 初任給引き上げ率	企業の規模 (従業員数)	引き上げ 率
	30人未満	5.69%
	30~99人	5.40%
	100~299人	4.16%
	300人以上	4.80%
全体	4.98%	

※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む(百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました)」

2024年5月30日